

3 一般会計

(1) 総務費

【事業番号】 1	【事業名称】 働き方改革による業務効率化の推進事業
【施策体系】 〈1〉	【事業概要】
事業費： 993 千円 財源内訳： 一般財源 993 千円	働き方改革に関する研修を実施した。 <目的> 働き方改革の具体的な進め方・内容について所属長の理解を深めることにより、各部署における働き方改革を推進する。 <内容> ・組織全体での働き方改革において重要となる思考方法の理解促進 ・各部署において働き方改革を進めるための会議手法 ・自治体及び民間における働き方改革の具体的な事例の紹介 <対象> 管理職 <研修日程> 令和3年2月3日、2月19日 <講師> 株式会社ワーク・ライフバランス <出席者数> 管理職 88 人 【事業成果】 出席者に対しアンケートを実施したところ、出席者の7割が、研修に対し「大変満足」「満足」と回答していることから、働き方改革に対する管理職の意識向上・理解促進につながり、翌令和3年度からの各部署において進める働き方改革の素地を作ることができたものと評価している。
【事業番号】 2	【事業名称】 本庁舎免震改修工事
【施策体系】 〈6〉	【事業概要】
事業費： 679,220 千円 財源内訳： 社会資本整備総合交付金 80,521 千円 市債 557,600 千円 基金繰入金 41,000 千円 一般財源 99 千円	本庁舎は築 40 年以上が経過し、耐震診断により耐震性能を満たさないと判断されたことから、平成 29 年 12 月から令和 2 年 6 月にかけて、本庁舎の耐震化事業を実施した。本庁舎の耐震化事業は、免震改修工事として、高層棟には地下掘削を行って免震装置を設置し、低層棟には耐震補強を行うもので、令和 2 年度はその仕上げの工事となった。 【事業成果】 令和 2 年度の工事としては、外構周りのほか、各工事の仕上げを行い、予定通り令和 2 年 6 月に竣工した。本工事の完了により、本庁舎は、Is 値 0.75 相当の耐震性能が確保され、災害時の活動拠点としても期待される地震に強い建物に生まれ変わった。

【事業番号】 3 【施策体系】 〈13〉	【事業名称】 新たな情報発信ツールの活用事業	
事業費： 880 千円 財源内訳： 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 880 千円	【事業概要】 無料コミュニケーションアプリ LINE を活用し、日野市 LINE 公式アカウントを開設した。友だち登録者（＝利用者）の興味・関心に応じた情報を個別に届けことが出来るセグメント配信機能を活用し、新型コロナウイルス感染症に関する情報を含む市政情報を配信した。 令和 2 年 6 月 9 日先行公開、9 月 1 日正式稼働開始 令和 3 年 3 月 8 日～14 日災害・防災メニュー体験実施 令和 3 年 3 月 31 日時点友だち登録者 13,643 人 配信数：累計 212 回（延べ 1,175,282 通） 【事業成果】 本アカウントの開設およびセグメント配信の実施により、情報を必要としている人々の確に市ホームページの詳細情報へと誘導するとともに、新型コロナウイルス感染症に関する情報などを迅速に配信することができた。 また「災害・防災メニュー」体験の実施は、市から発信する避難所混雑状況を含めた災害情報を、市民が操作可能なデモ画面により確認できる機会をつくることができた。令和 3 年度においても体験期間を設け、実施していく予定である。	
【事業番号】 4 【施策体系】 〈1〉	【事業名称】 行財政改革推進事業	
事業費： 113 千円 財源内訳： 一般財源 113 千円	【事業概要】 「持続可能性のある未来」の実現を目指し、平成 29 年度から令和 2 年度の 4 年間の計画期間とする「第 5 次日野市行財政改革大綱・実施計画」に定めた取組を推進することを目的として、取組内容や数値目標の管理を行う。 令和 2 年度は「第 5 次日野市行財政改革大綱実施計画」の取組項目について令和元年度実施結果をとりまとめ、令和 2 年 12 月に令和 2 年度実施計画を策定した（令和元年度行政評価結果から新たに 5 項目を追加し、126 項目とした）。 また、令和 3 年 3 月に第 5 次行財政改革に続く行財政改革の方向性として「第 6 次日野市行財政改革大綱」を策定した。 【事業成果】 行財政改革の推進にあたり、市長を本部長とする「日野市行財政改革推進本部」や、学識経験者、有識者、公募市民で構成する「日野市行財政改革推進委員会」において広く意見を聴取することができた。 令和 2 年 2 月に発出した財政非常事態宣言を受け、財政再建のため歳入確保や歳出削減に向けた取組のほか、市のこれまでの歳出構造を見直すなどの行財政改革が必要であることから、第 6 次行財政改革においては財政再建と一体で取り組むこととした。	

【事業番号】 5 【施策体系】 〈4〉	【事業名称】 多文化共生社会の実現に向けた取組推進事業 ～オリンピック・パラリンピックを通じた機会の創出～
事業費： 6,775 千円 財源内訳： 都支出金 2,949 千円 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会機運醸成事業助成金 2,000 千円 一般財源 1,826 千円	【事業概要】 大会の延期が決まり、ウクライナ空手チーム事前キャンプ受入や聖火リレーなどが令和 3 年度に延期となったが、多文化共生理解、大会機運醸成につながる取組を継続実施した。 10 月：市民の森ふれあいホール壁面にウクライナチーム応援ラッピング施工 11 月：在日ウクライナ大使館、日本郵政㈱との連携によるホストタウンフレーム切手の発行。切手完成イベントにウクライナ大使を迎え、道場生 26 名による応援演武の披露。 3 月：七生公会堂にてウクライナの音楽の世界コンサートを開催。明星大学デザイン学部による日野市ボランティアユニフォームデザイン発表。 【事業成果】 大会の開催意義が問われる中であったが、取組を継続実施することにより、令和 3 年度のウクライナ空手チーム事前キャンプ受入や聖火リレーの日野市ボランティア約 400 名の応募につながった。 なお、ボランティアモチベーションの維持、不安なく活動が行えるようにするため実施した研修では、研修後の理解度や満足度に関する調査において 5 段階評価のうち 4 及び 5 と評価した方が 73% となり、個々の意欲向上にもつなげることができた。
【事業番号】 6 【施策体系】 〈5〉	【事業名称】 SDGs 未来都市推進事業
事業費： 1,250 千円 財源内訳： 国庫支出金 625 千円 一般財源 625 千円	【事業概要】 持続可能な地域づくりを目指し、市民レベルでの理解促進や取り組み促進、さまざまな主体者による SDGs の普及啓発などを行った。これらをきっかけに第二次ごみ改革の分別強化・排出量削減の理解促進にもつなげていく。 このため、国イベント登壇や NPO 法人との連携推進、小学校 2 校 4 クラスに SDGs 出前授業などを行った。12 月には市独自のプラスチックスマート宣言を公表するとともに、プラごみの削減啓発を行った。3 月には産学官民の SDGs 推進プラットフォームを構築し、企業や団体など約 17 団体が参加した。 【事業成果】 SDGs 未来都市の活動などにより、SDGs の市民認知率は 29.7%(令和元年)→44.9%(令和 2 年)となった。団体や NPO などが地域で活動するための中間支援をすることにより、市民主体でのまちづくりの促進につながったほか、市内ではテイクアウト増によるプラ容器の削減事業の新規実施にもつながっている。 産学官民の持続可能な地域づくりに向けた環境形成に向けた参加団体の気運醸成につなげることができたが、活動を進めるためにはコーディネート機能を強化することが必要であることが成果としてわかった。

【事業番号】 7 【施策体系】 〈1〉	【事業名称】 「(仮称) 2030 ビジョン」 策定事業	
事業費： 4,600 千円 財源内訳： 都支出金 2,300 千円 一般財源 2,300 千円	【事業概要】 「日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「日野市第4次基本構想・基本計画（2020 プラン）」の計画期間が、それぞれ令和元（2019）年度と令和2（2020）年度をもって終期となる。類似する計画等も踏まえながら、令和12年（2030年）度までの日野市が目指す大きな方向性をビジョンとしてまとめることを目指すもの。 基礎調査として、東京都の「多摩のイノベーション創出拠点モデル」補助事業を活用し、人口や産業の動向、日野市の近代の都市形の過程を確認し、今後のまちづくりや産業育成の可能性を検討した。 【事業成果】 新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、人口動態を始めとした様々な政策検討の要素がこれまでと大きく異なる傾向を示していることがわかった。このため、継続的な統計分析と将来予測が重要になることもわかった。また、行政 DX といったトレンドや国の政策の方向性も確認できた。これらにより、次年度以降の計画策定に向けて、社会全体の方向性についての基礎資料とすることができた。	
【事業番号】 8 【施策体系】 〈3〉	【事業名称】 人生100年時代のライフイノベーション推進事業	
事業費： 2,679 千円 財源内訳： 国庫支出金 1,339 千円 一般財源 1,340 千円	【事業概要】 人生100年時代が予想される中で、住民が能動的に社会と関わる社会を作る。 ①地域の福祉団体や活動団体を対象に、食と健康の課題解決につながる情報を提供し、市民の健康度の向上に資する行動変容を促す主導的な人材を育成する。減塩スペース講座などを実施（5団体、参加者110人）。 ※事業期間：令和2年10月～令和3年3月 ②地域の課題や資源等の特性を把握し、住民・地域事業者や企業等の連携や能動的な課題解決の取り組みに資するため、地域資源や統計データ等を市の地図情報システムに搭載できる形で作成、一部のデータを活用し、当該事業のモデル地区とする多摩平・平山台・高幡台地域の課題特性の可視化事例を作成した。 ※事業期間：令和3年1月～令和3年3月 【事業成果】 ①持続性や多様性を重視した場づくりの可能性がある団体を見出すことができた。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により、継続的な講座開催が困難で、「場づくり人材の育成」は難しかった。令和4年度は、自立化・自走化を目指す。 ②庁内で保有する都市計画・交通等（鉄道駅やバス路線）のデータと各種公共施設、民間施設データ（医療・商業施設等のデータ）に、国勢調査等の統計データ、公開されている民間データを組み合わせる事により多面的な視点から地域の課題を考察し、住民や企業等と共有するためのベースが地図情報システム上で構築できた。	

【事業番号】 9 【施策体系】 〈11〉	【事業名称】 飲食業者への新たな支援事業～キッチンカー運営支援～	
事業費： 4,125 千円 財源内訳： 国庫支出金 4,125 千円	【事業概要】 新型コロナウイルス感染症の拡大による在宅勤務の普及や営業時間の短縮により、地元飲食事業者の業績悪化と外出自粛による市民の健康への影響が懸念されている。これを受け、移動販売車を活用した飲食事業者の新たな販路拡大と高齢者等の買物による外出を促進し、双方の交流の場を提供することで、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる環境の充実に努める。 ○事業期間：令和2年10月～令和3年3月 ※車両運行期間：令和3年1月～3月 ○参加事業者：10 事業者 ○販売場所：市内 10 か所の居場所等 【事業成果】 飲食事業者だけでなく、福祉事業所も参加するなど、官民連携の人的ネットワークを活用し、地域の経済と福祉の課題を循環的に解決する仕組みを創り、「感染症にも経済危機にも強い地域」を構築できた。 ○3 か月間で約 160 万円を売り上げ、店舗型の飲食店が外に出向いて販売するという新たな経営方法を試行できた。 ○買い物を通して交流の機会が生まれ、フレイル予防等に効果があった。 ○令和3年度は、事業者による実行委員会を立ち上げ、より自主的・自立的な運営を行い、地域の食・健康の課題解決や居場所づくりに貢献していく。	
【事業番号】 10 【施策体系】 〈2〉	【事業名称】 (仮称) 子ども包括支援センター設計事業	
事業費： 14,910 千円 財源内訳： 都支出金 14,900 千円 一般財源 10 千円	【事業概要】 すべての子どもの健やかな成長を切れ目なく支援することを目的に、子ども関連部署を集約し、子ども・家庭・地域の総合支援拠点とする、(仮称) 子ども包括支援センターの設置をおこなうもの。設計にあたっては、関係部署におけるワークショップの実施や実践女子学園との連携により、新センターのデザインコンセプト等を検討しながら基本設計業務を進めた。また、建設予定地は実践女子学園・神明校地を無償で借用する予定となっている。 【事業成果】 (仮称) 子ども包括支援センター設置の趣旨について実践女子学園に賛同いただき、令和2年7月に実施された実践女子学園理事会において、実践女子学園神明校地を建設場所とする(仮称) 子ども包括支援センター基本計画について承認された。また、設計業務については、設計業者と各部署との定期的な打ち合わせを実施したことにより、各所属の意見を反映した基本設計につなげることができた。	

【事業番号】 11 【施策体系】 〈1〉	【事業名称】 第 4 次男女平等行動計画策定事業	
事業費： 1,947 千円 財源内訳： 一般財源 1,947 千円	【事業概要】 日野市男女平等基本条例に基づき、あらゆる分野で男女平等社会の実現に向け取り組むべき施策を推進するために、令和 2 年度（令和 3 年 3 月）に終期を迎える、平成 27 年度策定の「第 3 次日野市男女平等行動計画」の見直しをおこなうもの。計画策定にあたっては、令和元年度実施の「日野市男女平等に関する市民意識アンケート」結果を基礎資料とし、市民ニーズ踏まえ、新たに「女性活躍推進法に基づく市町村推進計画」を包含した「第 4 次男女平等行動計画」を策定した。男女平等推進委員会を 5 回開催し、男女平等推進委員の意見を聴取する。 【事業成果】 本行動計画の基礎資料とした「市民アンケート調査結果」等を踏まえ、前計画である第 3 次計画から、新たに①性的マイノリティへの支援、②多文化共生社会への理解促進と外国人支援、③性犯罪防止施策の 3 点について取り組むことになった。従来の「男女」という観点だけでなく、「誰もが」等しく参画できる社会を目指し、より広く「人権」意識の醸成に取り組んでいくことが特徴となっている。近年の男女平等参画を取り巻く現状や課題を踏まえて策定された本計画を、総合的かつ計画的に推進することで、男女平等参画社会の形成に資する。	
【事業番号】 12 【施策体系】 〈1〉	【事業名称】 多文化共生の実現に向けた市内組織改正事業	
事業費： 0 千円	【事業概要】 人々が生きていくうえで普遍的なものであり、地域社会を運営していくうえでも重要である、平和や人権、多文化共生の施策を推進するため、組織改正を行うもの。 特に、増加する在住外国人の暮らしを支え、多文化共生の地域づくりを進める第一歩として、外国人相談体制を充実させる準備を進めるために、多文化共生について担当する組織を作ることを目的とした。 既存組織の一部を分割・統合する組織改正案と予算案を作成し、令和 3 年第一回市議会定例会に上程し、可決された。 【事業成果】 組織改正により、多文化共生や男女平等など、平和や人権に関する窓口が一元化・連携され、外国人も含めて、市民が相談しやすい体制と一体的な情報発信ができる体制が整った。	

【事業番号】 13 【施策体系】〈1〉	【事業名称】 3 市共同住民情報システムの構築事業
事業費： 31,115 千円 財源内訳： 都支出金 5,288 千円 多摩・島しょ広域連携活動助成金 2,500 千円 一般財源 23,327 千円	【事業概要】 住民情報システムについて、日野市、立川市、三鷹市の人口 18 万人規模団体 3 市共同で 10 年間利用する事業。事業範囲は、住民のデータを取り扱う住民記録系、税務系、福祉・子育て系、教育系の全 60 業務に渡る。 令和元年度に事業者パッケージシステム利用を前提に仕様調整し、公募型プロポーザルにより次期事業者と契約を締結した。令和 2 年度は、事業者と 3 市各担当課職員とでワーキング会議を年間のべ 542 回開催し、詳細な仕様を決定した。令和 3 年 11 月 29 日に本稼働の予定。 【事業成果】 本事業においては、プロポーザル仕様時の標準パッケージ機能を利用し、757 件、約 1.1 億円のコスト削減が可能となった。また、3 市共通のパッケージ利用を前提とすることで、稼働後の法改正対応等における費用削減効果が得られるなど、既存経費と比較し 10 年間で約 9 億円の経費削減が見込まれる。 さらに、業務見直しによる業務効率化、最新の ICT 技術を活用した窓口サービスの向上、わかりやすい通知書の導入などを 3 市共通で検討することで、さらなる住民サービス向上を目指している。

【事業番号】 14 【施策体系】〈13〉	【事業名称】 テレワーク環境の充実事業
事業費： 18,215 千円 財源内訳： 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 18,106 千円 一般財源 109 千円	【事業概要】 テレワーク勤務（①在宅勤務、②サテライトオフィス、③モバイル勤務）に対応し、外部からでも市内システムにアクセスして業務が継続できるよう、情報通信技術（ICT）を利用した機能改善をおこなった。また、テレワーク勤務の実施にあたり、テレワーク端末を導入した。 【事業成果】 テレワーク勤務が可能な仕組みを確保したことで、窓口対面業務を除く一定の事業継続が可能となった。また傷病者・遠距離通勤者に優先的に貸与することで、り患リスクやクラスター発生リスクを低減させた。 さらに、テレワークを有効活用することで、新しい働き方の創出や労働形態の改革が期待でき、率先して導入することで、出張等移動中や移動先での勤務時間の有効活用や、有用な人材確保に効果が見込まれる。

(2) 民生費

【事業番号】 15	【事業名称】 住居確保給付金支給事業
【施策体系】 〈9〉	【事業概要】
事業費： 61,892 千円 財源内訳： 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 15,447 千円 その他国庫支出金 46,419 千円 一般財源 26 千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた離職者等に対して、家賃や就労機会等の支援を行うため、住居確保給付金支給事業を実施した。 <内容> ・対象 (1) 離職・廃業から2年以内の方 (2) 休業等により収入が減少し、住居を失うおそれがある方 ・支給額・・・61,891,110 円 ・支給決定件数 新規(1～3ヶ月目)支給決定 237 件 延長(4～6ヶ月目)支給決定 125 件 再延長(7～9ヶ月目)支給決定 77 件 再々延長(10～12ヶ月目)支給決定 67 件 再支給(※一度支給が終わった方の再申請⇒最長3ヶ月)支給決定 15 件 【事業成果】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた利用対象者に対して家賃等の支給をすることにより、住居喪失を防ぐことができた。
【事業番号】 16	【事業名称】 障害者雇用機会創出事業
【施策体系】 〈11〉	【事業概要】
事業費： 7,445 千円 財源内訳： 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 4,103 千円 一般財源 3,342 千円	・新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動全般が縮小する中、失われた障害者の雇用機会と工賃を回復させ、もって障害者の社会生活の向上をはかることを目的とする。 ・年度当初より委託契約をしていた4事業所に、新たな3事業所を加わせ7事業所で事業を実施。 ・例年の屋内での軽作業のほか、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で発生する市事業における軽作業(学校内の消毒・清掃)等を加え、障害者自身の労働の喜びと、学校等との交流が生まれることを期待した事業。 【事業成果】 ・障害者施設は、コロナウイルス感染症の影響を受け企業からの受注が減少したが、障害者仕事創出事業での新たな仕事に取り組み、利用者への配慮やコロナ対策に工夫をし、安全に事業を行うことができた。 ・地域の中での作業など多様な仕事により工賃増にもつながった。 ・令和2年4月時点の7事業所の平均工賃約5,400円/月との比較 →令和2年12月時点約8,200円/月(+2,800円) ・地域との交流(地域住民と障害のある方の協働で植栽作業、日常の挨拶など)が生まれ、障害者理解につながる活動となった。

【事業番号】 17 【施策体系】 〈3〉	【事業名称】 障害者差別解消の推進事業 ～実効性のある条例の推進～	
事業費： 689 千円 財源内訳： 国庫支出金 166 千円 都支出金 300 千円 一般財源 223 千円	【事業概要】 令和 2 年 4 月施行の障害者差別解消推進条例に伴い、以下の取組を行った。 ①障害を理由とする差別に該当すると思われる事案について、市が相談を受け、助言・調整を行った（全 8 件）。 ②障害者差別解消支援地域協議会を開催し、条例に基づく障害者差別に係る相談内容やその対応について報告した。 ③飲食店などの事業者の合理的配慮に関する取組（筆談ボードの購入など）に対して支援を行った（全 11 件）。 ④学校の総合的な学習の時間を活用した障害理解の学びや、日野レッドドルフィンズと障害のある方による地域清掃を行った。 【事業成果】 ①障害者等と事業者等の紛争になる前に調整による相互理解を築いた。 ②障害者差別に係る相談内容やその対応を共有することで、現在の課題や今後進めていくべき取組について確認し、実行することができた。 ③事業者が行う合理的配慮の取組を支援することで、事業者自身の障害理解の促進、そして飲食店利用者との相互理解のきっかけにつながった。 ④子どもたちが家族へ障害理解について発信するきっかけとなった。また、発信力を持つ事業所が障害理解の取組を SNS などで発信してくれたことで、周知啓発につなげることができた。	
【事業番号】 18 【施策体系】 〈12〉	【事業名称】 福祉事業所への感染症拡大防止対策支援金給付事業	
事業費： 40,726 千円 財源内訳： 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 40,726 千円	【事業概要】 介護・障害福祉サービス事業所における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、事業所に対して給付金を支給した。 ＜支給内容＞ 対象：感染拡大防止用に購入した衛生用品や周知啓発にかかった費用 給付額：1 事業所あたり最大 150 千円 支給時期：令和 2 年 7 月～9 月 支給実績 介護：174 件（対象事業所 192 件、給付率 91%） 障害：100 件（対象事業所 103 件、給付率 97%） ※事業所の辞退により不支給あり 【事業成果】 各事業所において、支援金を受け新型コロナウイルス感染症の対策を検討し、感染拡大防止を徹底することにより、安全に配慮し事業を継続することができた。	

【事業番号】 19 【施策体系】〈9〉	【事業名称】 新型コロナウイルス感染症影響下の高齢者実態調査及び避難行動要支援者支援事業
事業費： 3,872 千円 財源内訳： 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,500 千円 一般財源 372 千円	【事業概要】 新型コロナウイルス感染症の影響により外出機会が減り、身体・認知機能の低下等が見られる高齢者を早期に発見し、必要なサービスや地域の社会資源につなげるため、また、自力避難が困難であるが、避難行動要支援者名簿から漏れている方を把握するため、下記の調査を実施した。 ＜調査概要＞ ・対象者：市内でひとり暮らしをしており、介護保険を申請していない 75 歳以上の高齢者 ・方法：郵送にて調査票を配布・回収 ※水害危険区域及び土砂災害危険区域在住の方には、避難行動要支援者用の調査票を送付 ・配布数：4,508 通 ・回収数：3,249 通（回収率 72.1%） 【事業成果】 ・調査結果によりフレイルリスクの高い方（942 人）、自力で逃げられない方（299 人）を把握し、市と地域包括支援センターが電話、訪問によりアプローチできた。フレイルリスクの高い方には運動や栄養、社会参加等フレイル予防に関する情報を送付。自力で逃げられない方には、避難行動要支援者名簿登録への促し及び日野市版簡易マイタイムラインを配布し、発災時の支援につなげることができた。 ・地域包括支援センターが健康リスクの高い高齢者を把握でき、介護保険の申請や民間の介護福祉サービス、市の見守り支援ネットワークへの登録等、必要なサービスにつなげることができた。
【事業番号】 20 【施策体系】〈12〉	【事業名称】 高齢者を地域でささえる活動に対する支援事業
事業費： 3,069 千円 財源内訳： 新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金 2,200 千円 新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金 836 千円 一般財源 33 千円	【事業概要】 新型コロナウイルス感染症によりこれまで地域で行われてきた高齢者への対面支援策ができなくなった。そこで、地域で孤立しがちな高齢者に向けて感染防止をしつつ地域でささえ、つなげる活動を支援するため、新たな活動に必要な経費を実施団体に助成する。 ＜内容＞ 申請期間：令和 2 年 7 月 1 日～21 日 支給額：1 事業当たり最大 15 万円 実績：自治会、住民団体、NPO 法人、地域包括支援センター等からデジタル活用、屋外活動、生活支援、趣味活動等、合計 43 事業の申請があった（うち 25 事業を採択）。 【事業成果】 市内各地域にて、スマートフォン講座、屋外での映画鑑賞会、買い物支援、FAX 等によるリモート俳句講座等、新しい生活様式に則った様々な活動が展開され、高齢者の孤立防止やフレイル予防の成果が生まれた。 また、スマートフォン講座を実施したことにより、高齢者のニーズの高さが明らかとなり、令和 3 年度シニア ICT 支援事業実施の足掛かりとなった。また、買い物代行や移動支援等の生活支援事業の重要性を認識できたことにより、介護予防・日常生活支援総合事業の新たなサービスとして位置づけることを進めている。

【事業番号】 21 【施策体系】 〈9〉	【事業名称】 特別定額給付金支給事業	
事業費： 18,637,600 千円 財源内訳： 国庫支出金 18,637,600 千円	【事業概要】 「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和 2 年 4 月 20 日閣議決定）により、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、基準日（令和 2 年 4 月 27 日）において、住民基本台帳に記録されている給付対象者 1 人につき 10 万円の給付を行った。 〈内容〉 ・対象・・・187,022 人 ・支給額・・・186 億 3,760 万円 ・期間・・・オンライン申請受付開始令和 2 年 5 月 19 日より開始（申請書類発送令和 2 年 5 月 29 日）～令和 2 年 8 月 31 日まで ・方法・・・オンライン申請及び書類申請による ・給付人数・・・186,376 人（給付率・・・99.65%） 【事業成果】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市民にとっては先の見えない不安と感染するかもしれないという恐怖で日常生活に多大な制約と影響を受けた。そのような中、誰もが平等に受けられる給付金により、緊急かつ一時的な生活の維持のための支援ができた。	
【事業番号】 22 【施策体系】 〈2〉	【事業名称】 （仮称）子ども包括支援センター機能面での統合事業	
事業費： 28 千円 財源内訳： 一般財源 28 千円	【事業概要】 （仮称）子ども包括支援センター設置に先立ち、令和元年度に策定した事業計画の一部を先行して実施するため、令和 3 年度からの子ども家庭支援センターと健康課母子保健部門の統合に向けた準備を行った。新型コロナウイルス感染症の影響により、執務場所が 2 か所に分かれての統合となるため、業務に支障がないよう調整を行った。 【事業成果】 調整の結果、子ども家庭支援センターの 3 係体制（地域支援係、相談援護係、母子保健係）をスムーズにスタートすることができた。	

【事業番号】 23 【施策体系】 〈2〉	【事業名称】 保育の質の向上のための訪問指導事業	
事業費： 0 千円	【事業概要】 日野市では、待機児童解消に向けた保育所等の整備により量的拡充が一定程度進んだが、保育の質の向上が求められている。保育の質の向上の取組の一環として、市独自の訪問指導を以下のとおり実施した。 6 月～7 月 市内保育施設全てを訪問し、訪問指導の事前説明を実施 10 月～3 月 一部の市内保育施設へ訪問指導実施 (小規模保育事業 6 施設、認可保育所 19 施設) 【事業成果】 新型コロナウイルス感染症の影響で全施設には訪問指導できなかったが、前段となる事前説明は全施設に訪問し実施することができた。これにより、相談しやすい関係づくりができ、質の向上に向けて施設と保育課で協力していける土台ができた。また、訪問指導を行うことができた一部施設では、認識不足だったのものをこの機会に改めるきっかけになる等、質の向上につなげることができた。これらを踏まえ、訪問指導実施結果から気付いたこと等を各公立保育園でも情報共有し、公立保育園の質の向上にも寄与できた。	
【事業番号】 24 【施策体系】 〈9〉 事業費： 214,820 千円 財源内訳： 国庫支出金 214,820 千円	【事業名称】 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 【事業概要】 新型コロナウイルス感染症による影響を受けている子育て世帯を支援するため、児童手当（本則給付）受給世帯に対し、臨時特別給付金の支給を実施。（国事業） ＜内容＞ ・対象・・・令和 2 年 3 月分の児童手当受給者 ・支給額・・・対象児童 1 人当たり 1 万円（口座振込） ・実績・・・一般世帯 12,194 世帯 対象児童 19,461 人 194,610,000 円 公務員世帯（申請）1,159 世帯 対象児童 2,021 人 20,210,000 円 【事業成果】 感染症の影響を受け、事態の収束の見通しが立たず、学校が一斉休校となるなど、あらゆる自粛を余儀なくされた児童をもつ子育て世帯への経済的な支援となった。	

【事業番号】 25 【施策体系】 〈9〉	【事業名称】 児童扶養手当受給者特別支援給付金給付事業	
事業費： 15,280 千円 財源内訳： 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 15,280 千円	【事業概要】 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業等により減収となった特に積極的支援を要する児童扶養手当受給世帯に対し、臨時特別支援給付金を支給。（日野市独自事業） <内容> ・対象・・・令和2年度4月分の児童扶養手当受給者 ・支給額・・・対象児童1人当たり1万円 ・支給方法・・・児童扶養手当支給口座へ積極支給 ・実績・・・対象世帯1,000世帯 対象児童1,528人 15,280,000円 【事業成果】 国事業で行った児童手当（本則給付）受給世帯への給付金支給に加え、休業など特に雇用の影響を受けやすい低所得のひとり親世帯を見舞う観点から、市単独での給付金支給により手厚い支援となった。	
【事業番号】 26 【施策体系】 〈9〉	【事業名称】 ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	
事業費： 165,630 千円 財源内訳： 国庫支出金 165,630 千円	【事業概要】 新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもの養育のための支出を余儀なくされたり、仕事を休むことで収入が減少したりする状況を支援するため、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯に臨時特別給付金を支給。（国制度） <内容> ・対象・・・①児童扶養手当受給者（積極支給）②年金受給により児童扶養手当未受給者（要申請）③家計急変者（要申請） ・支給額・・・（基本給付）対象児童1人当たり5万円・第2子以降各3万円追加（追加給付）申請世帯に5万円・基本給付に再支給あり ・実績・・・基本給付）①937世帯 ②45世帯 ③57世帯 合計67,640,000円 追加給付）607世帯 30,350,000円 再支給）基本給付支給者 1,039世帯 67,640,000円 【事業成果】 申請不要の積極支給および、極力簡易な申請方法により、新型コロナウイルス感染症の流行下で苦しむひとり親世帯に対して速やかな支援を行うことができた。また、追加給付時に実態調査を行い、追加の経済的支援（児童育成手当受給世帯臨時特別給付金）に繋げることができた。	

【事業番号】 27 【施策体系】 〈9〉	【事業名称】 児童育成手当受給世帯臨時特別給付金給付事業
事業費： 58,760 千円 財源内訳： 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 58,760 千円	【事業概要】 ひとり親世帯臨時特別給付金の追加給付時に実施した実態調査アンケート結果から、新型コロナウイルス感染症の影響で教育費が負担となっていることが分かり、更なる支援策として臨時給付金を支給した。（日野市独自事業） ＜内容＞ ・対象・・・①令和2年11月分児童育成手当受給世帯 ②①のうち、15歳（中3）、18歳（高3）がいる世帯（受験生支援） ・支給額・・・①対象児童1人当たり1万円 ②対象児童1人当たり5万円を追加 ・実績・・・第1回12月支給 1,404件 38,480,000円 第2回2月支給 1,407件 20,280,000円 【事業成果】 新型コロナウイルス感染症の影響により、ひとりで子育てと家事を担うひとり親世帯の心労を見舞うとともに、学校の臨時休校で子どもの養育のために食費などの追加支出を余儀なくされたことへの支援となった。また、実態調査結果から、教育費、特に受験期に発生する塾代や模擬試験代が生活費を圧迫している状況から、受験期の児童に対し追加給付することでさらに支援の充実が図られた。

(3) 衛生費

【事業番号】 28	【事業名称】 摂食・嚥下機能支援推進事業
【施策体系】 〈3〉	【事業概要】
事業費： 375 千円 財源内訳： 都支出金 135 千円 一般財源 240 千円	フレイルの身体的要因である「口腔機能低下」予防の視点で、関係部署との連携を図りながら各種取り組みを推進した。 事業の周知啓発も目的とした摂食嚥下チェックリーフレットを作成し健康診査書類に同封（65 歳～79 歳）。事業の紹介をするとともに各地域包括支援センターを相談窓口とし、状態により適切な対応（医療機関の紹介等）ができるよう連携を図った。また、地域で開催の「シニアの体力測定会」にて健康課専門職によるフレイルミニ講話や、さわやか健康体操及び悠々元気体操参加者へフレイル予防・嚥下体操リーフレットの配布などを行い周知啓発に努めた。 【事業成果】 チェックリーフレット配布により地域包括支援センターへ相談があり、適切な医療機関へつなぐことができた。また、健康体操実施時に配布したフレイル予防・嚥下体操リーフレットを手にした参加者からは、食事の際の飲み込み等心配な点や年齢に合わせた栄養の取り方について相談があった。相談内容により保健師または栄養士が対応し、飲み込み等についての相談には、リーフレットや嚥下体操の DVD の紹介も行い、令和元年度作成の摂食嚥下 DVD の視聴要望などにつなげることができた。今後も新型コロナウイルス感染症流行下での自宅での運動・体操によるフレイル予防が重要であるため、周知啓発は継続していく。
【事業番号】 29	【事業名称】 地域 PCR 検査センター支援事業
【施策体系】 〈8〉	【事業概要】
事業費： 11,603 千円 財源内訳： 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,603 千円 都支出金 10,000 千円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、市内に設置された PCR 検査センターに対し、検査体制の充実及び維持継続をはかるため、東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業補助金の上限額を超えた額に対し助成を実施した。 ・対象者 新型コロナウイルス感染疑いのある者 ・実施期間 令和 2 年 5 月 18 日～令和 3 年 3 月 31 日 ・実施内容 医師が PCR 検査が必要と判断した者を検査センターを案内。予約を取り検査。 ・実績 開設日数 115 日 検査数 563 件 陽性 28 件 陰性 535 件 【事業成果】 助成により PCR 検査センターの運営継続を支え、新型コロナウイルス感染者を早期にスクリーニングすることで、有効的に感染症拡大防止対策をとる事ができた。

【事業番号】 30 【施策体系】 〈9〉	【事業名称】 新型コロナウイルス感染予防対策に係る育児パッケージ配布事業	
事業費： 20,382 千円 財源内訳： 都支出金 18,000 千円 一般財源 2,382 千円	【事業概要】 新型コロナウイルスの感染への不安軽減を目的に、妊婦を対象に衛生用品の購入や妊婦健診時タクシー券としても利用可能な子ども商品券（10,000 円分）の配布を行った。 【内容】 対象者：市内に住民票のある妊娠中の方（妊婦 1 人につき 1 パッケージ） 配付期間：令和 2 年 6 月～令和 3 年 3 月 配布方法：委託業者からの個別発送 申請方法：母子健康手帳交付時、妊婦面接をした際、アンケート及び申請書を記入（妊婦面接終了済みの方は郵送対応） 支給実績：1,925 人 【事業成果】 令和 2 年度のみ事業。 ・商品券の配布を行ったことで、新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減る等の経済的に困難な事情を抱える妊婦や、新型コロナウイルスの感染予防を可能な限りしたい妊婦に、妊娠期にかかる費用の一部を補助することができた。	
【事業番号】 31 【施策体系】 〈8〉	【事業名称】 高齢者施設等における積極的な PCR 検査事業	
事業費： 277 千円 財源内訳： 都支出金 277 千円	【事業概要】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、り患すると重症化しやすい市内の重症化するリスクの高い高齢者施設・障害者施設又は接待を伴う飲食店等からの申し込みにより市独自の PCR 検査を実施した。 ・対象 高齢者施設、障害者施設の新規入所者及び高齢者施設、障害者施設、特別支援学級、接待を伴う飲食店で感染者が発生した場合、保健所から濃厚接触者と判定されなかった入所者、職員、児童・生徒、従業員、利用者 ・実施期間 令和 2 年 12 月 21 日から令和 3 年 3 月 31 日 ・検査方式 唾液採取の PCR 検査 ・実施方法 申請があった施設へ検査キットを送付。業者がキットを回収し、市と施設へ結果報告 ・実績 34 件（実施施設：高齢者施設 結果：陽性 0 件 陰性 34 件） 【事業成果】 市独自の PCR 検査体制を構築したことで、感染の発生を早期に把握し、感染拡大の防止を図ることができた。実際には高齢者施設等での集団感染が発生せず、検査対象に限られ、実績数はあまり伸びなかった。	

【事業番号】 32 【施策体系】 〈9〉	【事業名称】 乳幼児特別定額給付金支給事業	
事業費： 54,023 千円 財源内訳： 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 43,124 千円 一般財源 10,899 千円	【事業概要】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、感染拡大により様々な制約を受ける中で妊娠期を過ごし、出産後は感染予防に努めながら乳児期の子育てをしている世帯への市独自の支援事業として 5 万円の給付金を支給した。 ・対象者：令和 2 年 4 月 28 日から令和 3 年 3 月 31 日までの間に出生した者の保護者（1,176 人） ・実施期間：令和 2 年 11 月 5 日～令和 3 年 3 月 31 日 ・支給額：給付金 5 万円 ・支給方法：令和 2 年 11 月 5 日に令和 2 年 4 月 28 日～令和 2 年 10 月 31 日生まれの家庭に申請書を送付。以降は子育て課の乳幼児医療証発行窓口で申請書を配布。 ・支給人数：995 人（3 月まで 995 人が申請） ※3 月生まれで 4 月以降に申請した方には、令和 3 年度予算で支給 【事業成果】 感染予防に努めながら乳児の子育てを行うご家庭へ金銭的支援を行うことにより、新型コロナウイルス感染症に対する不安から妊娠をためらう家庭の不安を払しょくし、少子化対策につながった。	
【事業番号】 33 【施策体系】 〈5〉	【事業名称】 3 市ごみ減量推進市民会議事業	
事業費： 39 千円 財源内訳： 一般財源 39 千円	【事業概要】 3 市ごみ減量推進市民会議は、日野・国分寺・小金井の 3 市で可燃ごみの共同処理を日野市内で行うに当たり、共同処理を巡る日野市の置かれている状況や、3 市で締結した覚書内容、浅川清流環境組合の稼働情報等について、3 市の市民に理解浸透を図り、可燃ごみの更なる削減推進に向けて、市民と行政が共に取り組み等を協議・検討することを目的としている。 各市から、4 人ずつの市民委員、行政委員、学識経験者の計 16 人で構成し、平成 30 年 7 月 24 日以降、全体会議や分科会を開催してきた。 【事業成果】 本会議は、委員の任期が 2 年で、現委員は 3 市市民参加のもと第 2 期委員として 8 月に委嘱式を実施した。3 市市民委員が、行政からの情報を基に、さらなるごみ減量・資源化推進のために 3 市共通で取り組む施策の提言（令和 3 年度中）に向けて検討を進めるものである。令和 2 年度は、各市のごみ減量施策の現状を比較・整理した。新型コロナウイルス感染症拡大による影響もあったが、メール等の情報交換を続け、2 回の全体会議（8 月、11 月）と、グループ毎の分科会を計 8 回（減量グループ 5 回、情報発信・環境学習グループ 3 回）実施した。	

【事業番号】 34 【施策体系】 〈5〉	【事業名称】 石田環境プラザ建設工事
事業費： 195,096 千円 財源内訳： 周辺環境整備費 195,096 千円	【事業概要】 可燃ごみの広域処理実施に伴い、地元から要望を受けた地域コミュニティの形成及び防災対策の強化とごみ処理における情報発信の機能を兼ね備えた公共施設の建設を行う。 建築工事・電気設備工事・機械設備工事及び工事監理業務委託 住所：石田 1-13-4, 5 構造：鉄筋コンクリート造地上 2 階建て 敷地面積：742.42 m²、建築面積：369.60 m²、延床面積：673.85 m² 【事業成果】 令和 3 年 7 月の開所に向けて、地域の様々な団体等で構成される協議会の準備委員会を設置した。準備を進める中で地域と交流を深めることができ、良好な関係を作ることができた。また、石田環境プラザで実施するごみ減量・リサイクル等に関する事業について施設を活用した事業展開の検討を進めた。 令和 2 年度の工事進捗（建築工事 75%完了、電気設備工事 75%完了、機械設備工事 65%完了）